

富 山 県 病 院 事 業

第1 審査の概要

平成29年度富山県病院事業の決算審査に当たっては、決算書類がこの事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、事業が企業の経済性を発揮し、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかなどについて、証拠書類及び諸帳簿を照合点検し、関係者の説明を求めるとともに、定期監査及び例月現金出納検査の結果をも参考にして審査を行った。

第2 審査の結果

1 決算の計数について

審査に付された決算諸表の計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

2 経営状況について

(1) 中央病院

中央病院は、県内の基幹・中核病院として急性期医療はもとより、二次・三次救急医療、周産期・小児科医療、精神科医療、災害医療などの政策医療や、県のがん診療連携拠点病院としてがん医療においても重要な役割を果たしており、地域医療支援病院として、患者の紹介、逆紹介等を通じて地域における医療機能の強化に貢献している。

当年度は、平成28年9月に竣工した国内最高水準、最先端の総合的ながん医療・救命救急医療等を可能とする先端医療棟の通年運用により、高度画像診断等の検査件数やロボット手術をはじめとする手術件数が増加し、また待ち時間も短縮された。さらに、中央診療棟の改修により充実された入退院支援センターを平成29年4月に本格稼働させ、地域の医療機関との連携により入退院案内をワンストップ化するなど、患者サービスの向上に努めた。

一日平均の患者数は、入院で632人（前年度592人）、外来が1,480人（前年度1,460人）となり、年間総数では前年度に比べ入院で6.9%増加、外来で1.8%増加した。

経営成績についてみると、医業収益のうち入院収益については、入院患

者1人当たりの診療単価は減少したものの、DPC/PDPS制度（急性期入院医療の定額報酬算定制度）や平成29年4月開設した入退院支援センターでの病床利用の効率的な運用による病床利用率が向上したことから、前年度に比べ8億9,132万円(5.7%)増加した。外来収益についても、外来化学療法患者数の増等により外来患者1人当たりの診療単価が向上したことから、前年度に比べ5億66万円(7.9%)増加した。

一方、医業費用については、新たに薬品のSPD(材料の調達・管理業務の一元化)を導入し、材料単価の引き下げを図るなど経費の節約に努めたものの、先端医療棟の整備に係る減価償却が始まることに加え、高額医療機器のリース料の増加、抗がん剤をはじめとする高額薬品・高額材料の使用増に伴う薬品費・診療材料費の増加などにより、前年度に比べ14億5,585万円(6.4%)の増加となった。

また、医業外費用については、支払利息は前年度に比べ3,314万円(9.6%)減少したものの、雑損失(控除対象外消費税)が前年度に比べ7,354万円(9.1%)増加したことから、前年度に比べ6,487万円(5.6%)増加した。

そして、特別損失については、当年度においては過年度分損益修正が生じなかったことから、前年度に比べ1億8,006万円(33.3%)減少した。そのため、事業費用全体で前年度に比べ13億4,066万円(5.5%)の増加となった。

この結果、事業収支は、総収益257億605万円(対前年度比105.6%)に対し総費用256億8,219万円(対前年度比105.5%)で、2,386万円の純利益(前年度純利益328万円)を計上した。

これによって、累積欠損金は、前年度63億5,958万円から当年度63億3,572万円に減少した。

以上、平成29年度の病院事業の経営については、県民の様々な医療ニーズに対応するとともに、経常収支比率が101.5%(目標値102%以上)、一般病床利用率が89.1%(目標値90%程度)になるなど第四次中期経営計画(H29~32年度)における主要経営指標の目標を若干下回るものもあったものの、材料単価の引下げ等の経費の節減に加え、DPC/PDPS制度への適切な対応や施設基準の適切な届出など経営改善の努力がなされており、本来の目的に沿っておおむね適正に運営されているものと認められた。

(2) リハビリテーション病院・こども支援センター

リハビリテーション病院・こども支援センターは、高度・専門的なりハビリテーション医療を提供するとともに、重症の心身障害児等に対する支援体制を充実・強化するため、高志リハビリテーション病院、高志学園及び高志通園センターの3施設を再編したものであり、平成28年1月の開院時から、社会福祉法人富山県社会福祉総合センターを指定管理者とし、指定管理による運営が行われている。

当年度は、企業債等を財源として、療養介護棟や中央駐車場消雪設備等の整備を行った。なお、療養介護棟整備については、平成30年度も引き続き行い、平成30年7月に供用を開始している。

当年度の利用状況については、リハビリテーション病院の患者数が、入院で52,983人（前年度52,693人）、外来で73,332人（前年度68,817人）となり、前年度に比べ入院は0.6%増加、外来は6.6%増加した。一方、こども支援センターの利用者数は、入所で13,502人（前年度13,384人）、通所で5,932人（前年度6,435人）となり、入所が0.9%の増加、通所が7.8%減少した。

経営成績については、医業外収益は、指定管理料などに対する他会計補助金が6億948万円（対前年度比105.1%）、長期前受金戻入が2億6,853万円（対前年度比120.4%）、診断書交付手数料等その他医業外収益が2,713万円（対前年度比14.5%）であった。

一方、医業費用は、指定管理料等の経費が5億6,068万円（対前年度比83.0%）、減価償却費が3億3,776万円（対前年度比102.7%）、医業外費用は、支払利息が2,576万円（対前年度比100.5%）、長期前払消費税勘定償却3,473万円（対前年度比102.4%）、雑損失（控除対象外消費税等）が4,250万円（対前年度比81.4%）であった。

総収益は9億2,475万円（対前年度比93.0%）、総費用は10億1,473万円（対前年度比90.6%）となり、8,998万円の当年度純損失（前年度純損失12,575万円）を計上した。

第3 審査の意見

1 中央病院

中央病院は、高度医療、救急医療の中核的機能を担い、県内医療水準の向上と県民福祉の増進に積極的な役割を果たすとともに、常に企業の経済性・効率性を発揮し、健全経営を行うことが求められている。

については、本病院運営の基本理念である「県民に良質で安全な医療を提供し、県内の医療機関等との連携による地域社会への貢献」の実現を図るため、事業の運営について次のとおり要望する。

- (1) 本県の基幹・中核病院として高度・専門医療、政策医療の機能を担っており、引き続き、医療需要の高度化・多様化に対応した医療の提供、医療機器の整備など診療機能の充実に努めるとともに、重症、重篤な患者に対応する第二次、第三次救急医療機関として適切な医療を行い、また、身近な診療所などのかかりつけ医や地域の中核的な病院などとの連携強化と機能分担に一層取り組み、県民のニーズに応える病院づくりを進められたい。

とりわけ、富山県がん対策推進条例を踏まえ、県がん診療連携拠点病院として、先端医療棟に設置された高度画像診断センター、内視鏡センター及び低侵襲手術センターの施設設備等を活用し、高度ながん医療などを提供するとともに、経営に及ぼす影響にも配慮しつつ、患者の身体的負担の軽減等につながる医療機器の導入に引き続き努められたい。あわせて、ドクターヘリの基地病院として、先端医療棟に整備されたスーパーICU（特定集中治療室）も活用し、高度救急医療体制の一層の充実・強化を図るとともに、基幹災害拠点病院及び第一種感染症指定病院として、万一の大規模災害の発生や新たな感染症の流行等に迅速かつ適切に対応できる体制の構築に引き続き取り組まれたい。

また、引き続き診療情報の適切な提供と保護、医療安全部を中心に総合的な医療安全管理対策に努めるとともに、入退院支援センターによるワンストップサービスの提供や、医薬品へのSPD（調達・管理業務の一元化、外注化）実施に伴う、薬剤師による服薬指導の充実等により、患者サービスの向上に努められたい。

さらに、がん等の高度・専門的な医療を担う医師、看護師等の確保・

養成や臨床研修医等に対する教育・実習の充実に努めるとともに、医療クランクや看護補助職員の配置等による医師、看護師の負担軽減や育児・介護などを行う職員をサポートする体制の充実、ワークライフバランスの推進等、職員の働き方改革にも配慮するなど、人材の確保・定着に一層努められたい。

- (2) 平成 29 年度の病院経営は、9 年連続して黒字を計上したところであるが、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却の負担に、先端医療棟の建設や最新鋭の医療機器の導入に伴う負担が加わり、医師・看護師等の増員に伴う費用も必要となるなど、今後も厳しい経営が予想される。

このため、引き続き経済性と公共性の両立を図りながら、新たに策定された「第四次中期経営計画」に掲げられた目標の達成を目指し、医療の質、患者サービス、経営の健全性で全国トップレベルとなるよう努められたい。また、富山県地域医療構想を踏まえた中央病院の役割の明確化など、医療を取り巻く環境の変化に適切に対応すると同時に、先端医療棟の整備や中央診療棟改修の効果を最大限に発揮させつつ、高度・専門的な医療の推進とさらなる経営の健全化に努められたい。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

富山県リハビリテーション病院・こども支援センターは、平成 28 年 1 月の開院時から指定管理による運営が行われているところであるが、今後とも、施設再編の効果を最大限に発揮し、サービスの向上と効率的な経営が図られるよう、指定管理制度の適切な運用に努められたい。

また、平成 30 年 7 月には、旧高志リハビリテーション病院の 5 階部分を改修した療養介護棟が開設されたところでもあり、こどもから高齢者まで様々なライフステージに応じたリハビリ等医療が提供されるよう努められたい。

そして、病院事業会計においては、これまでの病院施設・設備の整備に伴う企業債利息や減価償却費が今後も継続して発生するところであり、引き続き事業会計の健全化にも努められたい。

第4 決算の概要

1 中央病院

(1) 事業概況

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区分	平成29年度			平成28年度			比較増減			
	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	
入院(人)	業務予定量(A) (目標)	227,500	623	-	221,104	606	-	6,396	17	-
	実績(B)	230,824	632	% 86.3	215,948	592	% 80.7	14,876	40	-
	実績率 (B)/(A)×100	% 101.5	-	-	% 97.7	-	-	-	-	-
外来(人)	業務予定量(A) (目標)	362,000	1,484	-	347,700	1,431	-	14,300	53	-
	実績(B)	361,156	1,480	-	354,761	1,460	-	6,395	20	-
	実績率 (B)/(A)×100	% 99.8	-	-	% 102.0	-	-	-	-	-
計(人)	業務予定量(A) (目標)	589,500	2,107	-	568,804	2,037	-	20,696	70	-
	実績(B)	591,980	2,112	-	570,709	2,052	-	21,271	60	-
	実績率 (B)/(A)×100	% 100.4	-	-	% 100.3	-	-	-	-	-

(注) 外来診療日数は、平成28年度：243日、平成29年度：244日である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、25,755,846,307円(うち仮受消費税及び地方消費税49,821,111円)で、予算額26,093,564,000円に対し337,717,693円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は98.7%である。

病院事業収益の内訳は、医業収益23,695,823,651円(うち仮受消費税及び地方消費税29,908,294円)、医業外収益2,060,022,656円(うち仮受消

費税及び地方消費税 19,912,817 円)及び特別利益 0 円(うち仮受消費税及び地方消費税 0 円)である。

収益的収入			(消費税込)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業収益	26,093,564,000	25,755,846,307	△ 337,717,693	うち仮受消費税 29,908,294円 うち仮受消費税 19,912,817円 うち仮受消費税 0円
医業収益	24,018,445,000	23,695,823,651	△ 322,621,349	
医業外収益	2,075,118,000	2,060,022,656	△ 15,095,344	
特別利益	1,000	0	△ 1,000	

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、25,720,188,479 円(うち仮払消費税及び地方消費税 901,283,741 円)で、予算額 26,285,434,000 円に対し 565,245,521 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 97.8%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 24,988,375,614 円(うち仮払消費税及び地方消費税 900,622,193 円)、医業外費用 371,812,865 円(うち仮払消費税及び地方消費税 661,548 円)及び特別損失 360,000,000 円(うち仮払消費税及び地方消費税 0 円)である。

収益的支出			(消費税込)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	26,285,434,000	25,720,188,479	△ 565,245,521	うち仮払消費税 900,622,193円 うち仮払消費税 661,548円 うち仮払消費税 0円
医業費用	25,561,857,000	24,988,375,614	△ 573,481,386	
医業外費用	363,076,000	371,812,865	8,736,865	
特別損失	360,001,000	360,000,000	△ 1,000	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、1,607,799,202 円(うち仮受消費税及び地方消費税 94,544 円)で、予算額 1,150,492,000 円に対し 457,307,202 円の増加となり、予算額に対する決算額の割合は 139.7%である。

資本的収入の内訳は、企業債 1,167,000,000 円、国庫補助金 94,793,000 円、出資金 227,385,000 円、固定資産売却代金 117,344,858 円及び資本剰余金 1,276,344 円(うち仮受消費税及び地方消費税 94,544 円)である。

資本的収入			(消費税込)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	1,150,492,000	1,607,799,202	457,307,202	
企業債	707,000,000	1,167,000,000	460,000,000	
国庫補助金	96,262,000	94,793,000	△ 1,469,000	
出資金	227,385,000	227,385,000	0	
固定資産売却代金	117,345,000	117,344,858	△ 142	
資本剰余金	2,500,000	1,276,344	△ 1,223,656	うち借受消費税 94,544円

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、2,452,094,340円(うち仮払消費税及び地方消費税69,810,129円)で、予算額2,634,132,600円に対し182,038,260円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は93.1%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費942,436,792円(うち仮払消費税及び地方消費税69,810,129円)及び企業債償還金1,509,657,548円である。

資本的支出			(消費税込)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	2,634,132,600	2,452,094,340	△ 182,038,260	
建設改良費	1,123,974,600	942,436,792	△ 181,537,808	うち仮払消費税 69,810,129円
企業債償還金	1,509,658,000	1,509,657,548	△ 452	
予備費	500,000	0	△ 500,000	

なお、資本的収入額1,607,799,202円が資本的支出額2,452,094,340円に不足する額844,295,138円は、当年度消費税資本的収支調整額1,758,602円及び過年度分損益勘定留保資金749,536,536円で補てんしている。なお、不足する額93,000,000円については、平成29度同意済企業債未発行分93,000,000円をもって翌年度に措置するものとしている。

(3) 経営成績(損益計算書)

当年度の損益は、総収益25,706,049,032円に対し、総費用25,682,185,267円で、23,863,765円の純利益を計上している。

医業収益23,665,915,357円は、入院収益16,448,017,232円、外来収益6,871,828,889円及びその他医業収益346,069,236円であり、前年度に比

べ 1,394,455,521 円 (6.3%) 増加している。

これは、病床利用率の向上等により入院収益で 891,316,092 円 (5.7%)、1 人当たり外来診療単価の増等により外来収益で 500,655,876 円 (7.9%)、その他医業収益で 2,483,553 円 (0.7%) といずれも増加したことによるものである。

医業費用 24,097,788,882 円は、給与費 10,781,307,889 円、材料費 8,164,869,884 円、経費 2,968,628,726 円、減価償却費 2,005,318,221 円、資産減耗費 77,232,400 円及び研究研修費 100,431,762 円であり、前年度に比べ 1,455,850,226 円 (6.4%) 増加している。

これは、材料費で 577,224,537 円 (7.6%)、減価償却費で 482,134,439 円 (31.7%)、給与費で 280,290,602 円 (2.7%)、経費で 105,576,895 円 (3.7%)、資産減耗費で 9,692,505 円 (14.4%)、研究研修費で 931,248 円 (0.9%) 増加したことによるものである。

医業外収益 2,040,133,675 円は、受取利息及び配当金 95,887 円、他会計補助金 1,607,142,000 円、補助金 73,723,102 円、長期前受金戻入が 99,919,682 円、その他医業外収益 259,253,004 円であり、前年度に比べ 203,388,446 円 (11.1%) 増加している。

これは、その他医業外収益で 20,819,121 円 (Δ 7.4%)、長期前受金戻入で 10,943,153 円 (Δ 9.9%)、受取利息及び配当金で 20,789 円 (Δ 17.8%) 減少したものの、他会計補助金で 217,378,000 円 (15.6%)、補助金で 17,793,509 円 (31.8%) 増加したことによるものである。

医業外費用 1,224,396,385 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 311,479,025 円、長期前払消費税勘定償却 25,171,730 円、関連教育病院実習費 8,009,262 円及び雑損失 879,736,368 円であり、前年度に比べ 64,871,236 円 (5.6%) 増加している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 33,142,231 円 (Δ 9.6%)、関連教育病院実習費で 697,224 円 (Δ 8.0%) 減少したものの、雑損失で 73,538,961 円 (9.1%)、長期前払消費税勘定償却で 25,171,730 円 (皆増) したことによるものである。

以上の結果、医業収益から医業費用を減じた医業利益は Δ 431,873,525 円の赤字となっている。一方、医業外収益から医業外費用を減じた医業外利益は 815,737,290 円となり、前年度に比べ 138,517,210 円 (20.5%) 増加している。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 6,335,717,998 円は、繰越欠損金前年度末残高 6,359,581,763 円に当年度純利益 23,863,765 円を加えたものである。

イ 資本剰余金について

当年度発生高は0円であり、翌年度繰越資本剰余金 1,208,477,755 円は、前年度末残高 1,208,477,755 円（受贈財産評価額 120,571,395 円、寄付金 55,430,682 円、補助金 1,025,029,876 円及びその他資本剰余金 7,445,802 円）のとおりである。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 6,335,717,998 円は、全額翌年度繰越欠損金として
いる。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、27,039,397,311 円であり、この内訳は、有形固定資産 26,498,908,584 円、無形固定資産 1,290,580 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）539,198,147 円である。

流動資産は、8,627,150,417 円であり、この内訳は、現金預金 3,863,392,685 円、未収金（貸倒引当金引当後）4,639,436,782 円、貸倒引当金△3,101,471 円、貯蔵品 125,443,257 円、前払費用 1,961,680 円及びその他流動資産 17,484 円である。

以上の資産総額は、35,666,547,728 円であり、前年度に比べ 978,174,507 円(△2.7%)の減少となっている。

イ 負債について

固定負債は、19,177,961,400 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が1年を超えるもの）14,700,845,066 円、リース債務（償還期限が1年を超えるもの）137,116,334 円及び退職給付引当金 4,340,000,000 円である。

流動負債は、5,518,648,137 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 1,802,961,360 円及びリース債務 38,607,000 円、未払金

3,004,199,852 円、賞与引当金 495,688,751 円、法定福利費引当金 92,227,849 円及びその他流動負債 84,963,325 円である。

繰延収益長期前受金は 1,395,781,678 円である。

以上の負債総額は、26,092,391,215 円であり、前年度に比べ 1,229,423,272 円 ($\Delta 4.5\%$) の減少となっている。

ウ 資本について

資本金は、自己資本金 14,701,396,756 円である。

剰余金は、資本剰余金 1,208,477,755 円及び欠損金 6,335,717,998 円である。

以上の資本総額は、9,574,156,513 円であり、前年度に比べ 251,248,765 円 (2.7%) の増加となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 764,575,676 円は、当年度純利益 23,863,765 円、減価償却費 2,005,318,221 円、固定資産除却損 74,332,651 円、退職給付引当金の増加額 360,000,000 円、賞与引当金の増加額 1,094,649 円、法定福利費引当金の減少額 $\Delta 1,102,058$ 円、貸倒引当金の減少額 $\Delta 3,306,633$ 円、長期前受金戻入額 $\Delta 99,919,682$ 円、受取利息及び配当金 $\Delta 95,887$ 円、支払利息 311,479,025 円、未収金の増加額 $\Delta 243,405,581$ 円、未払金の減少額 $\Delta 1,332,675,984$ 円、たな卸資産の減少額 1,574,585 円、前払費用の増加額 $\Delta 287$ 円、長期前払消費税の増加額 $\Delta 35,763,550$ 円、その他流動資産の減少額 13,020 円、その他流動負債の増加額 14,538,436 円の合計額 1,075,944,690 円に、受取利息及び配当金 110,011 円、支払利息及び企業債取扱諸費 $\Delta 311,479,025$ 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー $\Delta 717,345,090$ 円は、有形固定資産の取得による支出 $\Delta 954,972,481$ 円、有形固定資産の売却による収入 117,344,858 円、国庫補助金等による収入 120,282,533 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー△64,256,166円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入1,167,000,000円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△1,509,657,548円、リース債務返済支出51,016,382円、他会計からの出資による収入227,385,000円の合計額である。

これらの結果、当年度の資金減少額は17,025,580円となり、資金期首残高3,880,418,265円に対し、資金期末残高は、3,863,392,685円となった。

2 リハビリテーション病院・こども支援センター

(1) 事業概況

平成28年1月の開院時から指定管理者（社会福祉法人富山県社会福祉総合センター）が運営しており、診療収入等の医業収益は、利用料金制により指定管理者で計上し、病院の運営費用に充てている。

このため、病院事業会計では、指定管理料等に対する他会計補助金を医業外収益に、指定管理料を医業費用にそれぞれ計上している。

当年度の利用患者数及び病床利用率の前年度との比較は、次表のとおりである。

区 分	平成29年度			平成28年度			比較増減			
	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	利用患者数	1日平均	病床利用率	
入院(人)	業務予定量(A) (目標)	66,400	182	-	65,700	180	-	700	2	-
	実績(B)	66,485	182	96.8%	66,077	181	96.2%	408	1	-
	実績率(B) / (A) × 100	100.1%	-	-	100.6%	-	-	-	-	-
外来(人)	業務予定量(A) (目標)	70,800	290	-	73,200	301	-	△ 2,400	△ 11	-
	実績(B)	73,332	302	-	68,817	283	-	4,515	19	-
	実績率(B) / (A) × 100	103.6%	-	-	94.0%	-	-	-	-	-
計(人)	業務予定量(A) (目標)	137,200	472	-	138,900	481	-	△ 1,700	△ 9	-
	実績(B)	139,817	484	-	134,894	464	-	4,923	20	-
	実績率(B) / (A) × 100	101.9%	-	-	97.1%	-	-	-	-	-

(注) 外来診療日数は、平成28年度243日、平成29年度244日である。

(2) 予算及び決算の状況

ア 収益的収入

病院事業収益の決算額は、927,060,682円で、予算額939,872,000円に対し12,811,318円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は98.6%である。

病院事業収益の内訳は、医業外収益の他会計補助金 609,477,887 円、長期前受金戻入 268,533,568 円、その他医業外収益 29,294,251 円(うち仮受消費税及び地方消費税 2,165,205 円)及び特別利益 19,754,976 円(うち仮受消費税及び地方消費税 150,105 円)である。

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	うち仮受消費税 円
病院事業収益	939,872,000	927,060,682	△ 12,811,318	2,315,310
医業外収益	939,872,000	907,305,706	△ 32,566,294	2,165,205
特別利益	0	19,754,976	19,754,976	150,105

イ 収益的支出

病院事業費用の決算額は、1,017,044,898 円で、予算額 1,079,971,000 円に対し 62,926,102 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 94.2%である。

病院事業費用の内訳は、医業費用 947,788,359 円(うち仮払消費税及び地方消費税 44,817,143 円)、医業外費用 60,489,645 円及び特別損失 8,766,894 円である。

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
病院事業費用	1,079,971,000	1,017,044,898	62,926,102	
医業費用	1,016,843,000	947,788,359	69,054,641	うち仮払消費税 44,817,143円
医業外費用	63,128,000	60,489,645	2,638,355	
特別損失	0	8,766,894	△ 8,766,894	

ウ 資本的収入

資本的収入の決算額は、498,734,049 円で、予算額 732,576,309 円に対し 233,842,260 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 68.1%である。

なお、繰越額は 215,370,000 円で、不用額は 18,472,260 円である。

資本的収入の内訳は、企業債 345,000,000 円、県補助金 151,008,309 円、出資金 2,725,740 円である。

資本的収入			(消費税込)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的収入	732,576,309	498,734,049	△ 233,842,260	
企業債	574,000,000	345,000,000	△ 229,000,000	
県補助金	151,008,309	151,008,309	0	
出資金	7,568,000	2,725,740	△ 4,842,260	

エ 資本的支出

資本的支出の決算額は、578,053,920 円(うち仮払消費税及び地方消費税 38,002,216 円)で、予算額 799,155,109 円に対し 221,101,189 円の減少となり、予算額に対する決算額の割合は 72.3%である。

資本的支出の内訳は、建設改良費 513,029,920 円(うち仮払消費税及び地方消費税 38,002,216 円)及び企業債償還金 65,024,000 円である。

なお、繰越額は 203,612,720 円で、不用額は 17,488,469 円である。

資本的支出			(消費税込)	
区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	円	円	円	
資本的支出	799,155,109	578,053,920	△ 221,101,189	
建設改良費	734,131,109	513,029,920	△ 221,101,189	うち仮払消費税 38,002,216円
企業債償還金	65,024,000	65,024,000	0	

(3) 経営成績 (損益計算書)

当年度の損益は、総収益 924,745,372 円に対し、総費用 1,014,729,588 円で、純損失 89,984,216 円を計上している。

医業費用 902,971,216 円は、経費 560,682,630 円、減価償却費 337,760,971 円及び資産減耗費 4,527,615 円である。

医業外収益 905,140,501 円は、他会計補助金 609,477,887 円、長期前受金戻入 268,533,568 円及びその他医業外収益 27,129,046 円である。

医業外費用 102,991,478 円は、支払利息及び企業債取扱諸費 25,758,153 円、長期前払消費税勘定償却 34,731,492 円及び雑損失 42,501,833 円であ

る。

特別利益 19,604,871 円は、過年度損益修正益 1,161,274 円、その他特別利益 18,443,597 円であり、特別損失は過年度損益修正損 8,766,894 円である。

以上の結果、当年度純損失は 89,984,216 円となっている。

(4) 剰余金計算書

ア 欠損金について

当年度未処理欠損金 219,631,742 円は、繰越欠損金前年度末残高 129,647,526 円に当年度純損失 89,984,216 円を加えたものである。

イ 資本剰余金について

翌年度繰越資本剰余金は、0 円である。

(5) 欠損金処理計算書

当年度未処理欠損金 219,631,742 円は、全額翌年度繰越欠損金としている。

(6) 財政状態（貸借対照表）

ア 資産について

固定資産は、10,401,535,674 円であり、この内訳は、有形固定資産 9,736,606,165 円、無形固定資産 936,000 円及び投資その他の資産（長期前払消費税）663,993,509 円である。

流動資産は、199,465,052 円であり、この内訳は、現金預金 194,848,800 円及び未収金 4,616,252 円である。

以上の資産総額は、10,601,000,726 円であり、前年度に比べ 196,940,938 円（1.89%）の増加となっている。

イ 負債について

固定負債は、5,663,472,000 円であり、この内訳は、企業債（償還期限が1年を超えるもの）である。

流動負債は、259,984,277 円であり、この内訳は、償還期限が1年以内の企業債 66,504,000 円及び未払金 193,480,277 円である。

繰延収益は、4,875,602,451 円であり、この内訳は、長期前受金の受贈

財産評価額 1,102,030,013 円及び補助金 4,276,231,618 円、長期前受金収益化累計額の受贈財産評価額△92,175,760 円及び補助金△410,483,420 円である。

以上の負債総額は 10,799,058,728 円であり、前年度に比べ 284,199,414 円 (2.7%) の増加となっている。

ウ 資本について

資本金は、21,573,740 円であり、この内訳は、自己資本金 21,573,740 円である。

剰余金は、欠損金 219,631,742 円である。

以上の資本総額は、△198,058,002 円であり、前年度に比べ 87,258,476 円の減少となっている。

(7) キャッシュ・フロー計算書

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フロー 58,499,723 円は、当年度純利益△89,984,216 円、減価償却費 337,760,971 円、固定資産除却損 4,527,615 円、長期前受金戻入額△268,533,568 円、支払利息 25,758,153 円、未収金等の減少額 54,365,011 円、未払金等の増加額 23,634,634 円、長期前払消費税の増加額△3,270,724 円の合計額 84,257,876 円に、支払利息及び企業債取扱い諸費△25,758,153 円を加えた額である。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フロー△322,324,714 円は、有形固定資産の取得による支出△473,333,023 円、国庫補助金等による収入 151,008,309 円の合計額である。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フロー 282,701,740 円は、建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 345,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 65,024,000 円、他会計からの出資金 2,725,740 円の合計額である。

これらの結果、当年度資金増加額は 18,876,749 円となり、資金期首残高 175,972,051 円に対し、資金期末残高は、194,848,800 円となった。

<資料>

中央病院

ア 損益計算書比率表

区 分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金額	金額	指数	金額	指数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医 業 収 益	21,794,857	22,271,460	102.2	23,665,915	108.6	106.3
入院収益	15,319,142	15,556,701	101.6	16,448,017	107.4	105.7
外来収益	6,135,841	6,371,173	103.8	6,871,829	112.0	107.9
その他医業収益	339,874	343,586	101.1	346,069	101.8	100.7
医 業 費 用	21,547,285	22,641,939	105.1	24,097,789	111.8	106.4
給与費	9,813,470	10,501,017	107.0	10,781,308	109.9	102.7
材料費	7,245,432	7,587,645	104.7	8,164,870	112.7	107.6
経費	2,870,686	2,863,052	99.7	2,968,629	103.4	103.7
減価償却費	1,445,381	1,523,184	105.4	2,005,318	138.7	131.7
資産減耗費	70,132	67,540	96.3	77,233	110.1	114.4
研究研修費	102,185	99,501	97.4	100,432	98.3	100.9
医 業 利 益	247,572	△ 370,479	△ 149.6	△ 431,874	△ 174.4	116.6
医 業 外 収 益	1,956,480	1,836,746	93.9	2,040,134	104.3	111.1
受取利息及び配当金	1,492	117	7.8	96	6.4	82.1
他会計補助金	1,437,875	1,389,764	96.7	1,607,142	111.8	115.6
補助金	138,119	55,930	40.5	73,723	53.4	131.8
長期前受金戻入	117,526	110,863	94.3	99,920	-	90.1
その他医業外収益	261,468	280,072	107.1	259,253	99.2	92.6

区 分	平成27年度	平成28年度		平成29年度		
	金 額	金 額	指 数	金 額	指 数	前年度比
	千円	千円		千円		%
医業外費用	1,496,630	1,159,524	77.5	1,224,396	81.8	105.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	377,442	344,621	91.3	311,479	82.5	90.4
長期前払消費税 勘 定 償 却	75,216	0	-	25,172	-	-
関連教育病院実習費	9,855	8,706	88.3	8,009	81.3	92.0
雑損失	1,034,117	806,197	78.0	879,736	85.1	109.1
医業外利益	459,851	677,221	147.3	815,738	177.4	120.5
経常利益	707,423	306,743	43.4	383,864	54.3	125.1
特別利益	28	236,600	845,000.0	0	0.0	0.0
特別損失	360,077	540,058	150.0	360,000	100.0	66.7
当年度純利益	347,374	3,285	0.9	23,864	6.9	726.5

(注) 指数は、27年度を100とする。

イ 貸借対照表比率表

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定資産	27,039,398	72.3	77.1	75.8	100.0	123.8	118.5	95.7
(1) 有形固定資産	26,498,909	72.3	75.7	74.3	100.0	121.6	116.2	95.5
土地	655,089	2.4	2.1	1.8	100.0	100.0	84.8	84.8
建物	20,029,113	51.9	55.9	56.2	100.0	125.1	122.3	97.8
構築物	964,361	3.3	2.8	2.7	100.0	96.6	92.3	95.6
器械備品	4,664,131	10.9	14.6	13.1	100.0	154.9	135.4	87.4
車両	2,109	0.0	0.0	0.0	100.0	76.5	46.8	61.1
リース資産	184,106	0.3	0.4	0.5	100.0	160.4	226.2	141.0
建設仮勘定	0	3.4	0.0	0.0	100.0	0.2	皆減	皆減
(2) 無形固定資産	1,291	0.0	0.0	0.0	100.0	95.0	90.1	94.8
電話加入権	496	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
その他無形固定資産	795	0.0	0.0	0.0	100.0	92.4	84.8	91.8
(3) 投資その他の資産	539,198	0.0	1.4	1.5	100.0	皆増	皆増	107.1
(長期前払消費税)	539,198	0.0	1.4	1.5	100.0	皆増	皆増	107.1
2 流動資産	8,627,150	27.7	22.9	24.2	100.0	96.2	98.8	102.7
(1) 現金預金	3,863,393	13.7	10.6	10.8	100.0	90.0	89.6	99.6
(2) 未収金	4,639,437	13.6	12.0	13.0	100.0	102.3	108.0	105.5
(3) 貸倒引当金	△ 3,101	0.0	0.0	0.0	100.0	78.0	37.8	48.4
(4) 貯蔵品	125,443	0.4	0.3	0.4	100.0	101.9	100.6	98.8
(5) 前払費用	1,961	0.0	0.0	0.0	100.0	100.3	100.3	100.0
(6) その他流動資産	17	0.0	0.0	0.0	100.0	2.5	1.4	54.8
資産合計	35,666,548	100.0	100.0	100.0	100.0	116.2	113.1	97.3

科 目	金 額	構成比率			すう勢比率等			
		27年度	28年度	29年度	27年度	28年度	29年度	前年度比
	千円	%	%	%				%
1 固定負債	19,177,961	48.8	53.0	53.8	100.0	126.2	124.6	98.8
(1) 企業債	14,700,845	37.1	41.9	41.2	100.0	131.1	125.6	95.9
(2) リース債務	137,116	0.2	0.3	0.4	100.0	151.9	209.9	138.1
(3) 引当金	4,340,000	11.5	10.9	12.2	100.0	109.9	119.9	109.0
2 流動負債	5,518,648	17.7	17.8	15.5	100.0	117.1	99.0	84.5
(1) 企業債	1,802,961	4.4	4.1	5.1	100.0	107.7	128.6	119.4
(2) リース債務	38,607	0.0	0.1	0.1	100.0	172.0	260.9	151.7
(3) 未払金	3,004,200	10.4	11.8	8.4	100.0	132.7	91.9	69.3
(4) 引当金	587,917	2.5	1.6	1.6	100.0	73.4	73.4	100.0
(5) その他流動負債	84,963	0.3	0.2	0.2	100.0	79.1	95.4	120.6
3 繰延収益	1,395,782	4.7	3.8	3.9	100.0	92.9	94.3	101.5
(1) 長期前受金	2,200,950	7.3	5.9	6.2	100.0	92.7	95.1	102.6
(2) 長期前受金収益化累計額	△ 805,168	△ 2.6	△ 2.1	△ 2.3	100.0	92.3	96.6	104.6
負債合計	26,092,391	71.2	74.6	73.2	100.0	121.8	116.3	95.5
4 資本金	14,701,397	45.2	39.5	41.2	100.0	101.5	103.1	101.6
(1) 自己資本金	14,701,397	45.2	39.5	41.2	100.0	101.5	103.1	101.6
5 剰余金	△ 5,127,240	△ 16.3	△ 14.1	△ 14.4	100.0	99.9	99.5	99.5
(1) 資本剰余金	1,208,478	3.8	3.3	3.4	100.0	100.0	100.0	100.0
受贈財産評価額	120,571	0.4	0.3	0.3	100.0	100.0	100.0	100.0
寄付金	55,431	0.2	0.2	0.2	100.0	100.1	100.1	100.0
補助金	1,025,030	3.2	2.8	2.9	100.0	100.0	100.0	100.0
その他資本剰余金	7,446	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(2) 欠損金	6,335,718	20.2	17.4	17.8	100.0	99.9	99.6	99.6
当年度未処理欠損金	6,335,718	20.2	17.4	17.8	100.0	99.9	99.6	99.6
資本合計	9,574,157	28.8	25.4	26.8	100.0	102.5	105.2	102.7
負債資本合計	35,666,548	100.0	100.0	100.0	100.0	116.2	113.1	97.3

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	347,374	3,283	23,864
減価償却費	1,445,381	1,523,184	2,005,318
固定資産除却損	66,472	61,756	74,333
退職給付引当金の増減額(△は減少)	360,000	360,000	360,000
賞与引当金の増減額(△は減少)	15,428	15,445	1,095
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	5,199	7,699	△ 1,102
修繕引当金の増減額(△は減少)	236,600	△ 236,600	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 3,125	△ 1,804	△ 3,307
長期前受金戻入額	△ 117,526	△ 110,863	△ 99,920
受取利息及び受取配当金	△ 1,492	△ 117	△ 96
支払利息	377,442	344,621	311,479
未収金等の増減額(△は増加)	△ 324,016	△ 99,299	△ 243,406
未払金等の増減額(△は減少)	329,064	1,069,591	△ 1,332,676
たな卸資産(貯蔵品)の増減額(△は増加)	△ 8,716	△ 2,340	1,575
前払費用の増減額(△は増加)	22	△ 6	△ 0
長期前払消費税の増減額(△は増加)	75,215	△ 503,435	△ 35,763
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△ 1,216	1,186	13
その他の流動負債の増減額(△は減少)	60,767	△ 18,614	14,538
小 計	2,862,873	2,413,687	1,075,945
受取利息及び受取配当金	1,629	124	110
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 377,442	△ 344,621	△ 311,479
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,487,060	2,069,190	764,576
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,610,602	△ 6,517,599	△ 954,972
有形固定資産の売却による収入	-	-	117,345
国庫補助金等による収入	16,329	6,388	120,282
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,594,273	△ 6,511,211	△ 717,345
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,720,000	5,146,000	1,167,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,440,826	△ 1,402,340	△ 1,509,658
リース債務返済支出	36,149	44,578	51,016
他会計からの出資による収入	214,190	220,650	227,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	529,513	4,008,888	△ 64,257
資金増加額(又は減少額)	422,300	△ 433,133	△ 17,026
資金期首残高	3,891,252	4,313,552	3,880,419
資金期末残高	4,313,552	3,880,419	3,863,393

エ 経営比率に関する調

項 目		算 出 基 礎		27年度	28年度	29年度
総収益対総費用比率		$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}}$	$\frac{25,706,049\text{千円}}{25,682,185\text{千円}}$	101.5	100.0	100.1
医業収益 対 医業費用比率		$\frac{\text{医業収益 (注)}}{\text{医 業 費 用}}$	$\frac{23,854,149\text{千円}}{24,097,789\text{千円}}$	101.8	99.2	99.0
流 動 比 率		$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}}$	$\frac{8,627,150\text{千円}}{5,518,648\text{千円}}$	156.6	128.6	156.3
自己資本構成比率		$\frac{\text{自己資本金+剰余金}}{\text{負債資本合計}}$	$\frac{9,574,157\text{千円}}{35,666,548\text{千円}}$	28.8	25.4	26.8
固定資産 対 長期資本比率		$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定負債+資本合計}}$	$\frac{27,039,397\text{千円}}{28,752,118\text{千円}}$	93.2	98.3	94.0
企業債償還額 対 減価償却費比率		$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{減価償却費}}$	$\frac{1,509,658\text{千円}}{2,005,318\text{千円}}$	99.7	92.1	75.3
外 診 療 収 入 (入 院 +)	企業債償還元金	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{診療収入}}$	$\frac{1,509,658\text{千円}}{23,319,846\text{千円}}$	6.7	6.4	6.5
	企業債利息	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{診療収入}}$	$\frac{311,219\text{千円}}{23,319,846\text{千円}}$	1.8	1.6	1.3
	企業債元利償還金	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{診療収入}}$	$\frac{1,820,877\text{千円}}{23,319,846\text{千円}}$	8.5	8.0	7.8
職員給与費 対 医業収益比率		$\frac{\text{職員給与費 (注)}}{\text{医業収益}}$	$\frac{10,013,910\text{千円}}{23,854,149\text{千円}}$	42.4	44.1	42.0
病 床 利 用 率	一 般	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}}$	$\frac{216,263\text{人}}{242,725\text{床}}$	83.6	83.3	89.1
	結 核	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}}$	$\frac{875\text{人}}{5,840\text{床}}$	9.6	7.8	15.0
	精 神	$\frac{\text{年延精神入院患者数}}{\text{年延精神病床数}}$	$\frac{13,625\text{人}}{18,250\text{床}}$	71.3	72.3	74.7
	感 染	$\frac{\text{年延感染入院患者数}}{\text{年延感染病床数}}$	$\frac{61\text{人}}{730\text{床}}$	8.2	10.0	8.4
	計	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}}$	$\frac{230,824\text{人}}{267,545\text{床}}$	81.0	80.7	86.3
平均在院日数 (一般)		$\frac{\text{年延在院患者数}}{(\text{新入院患者数} + \text{退院患者数}) \div 2}$	$\frac{197,924\text{人}}{18,311\text{人}}$	10.3日	10.3日	10.8日

項 目		算 出 基 礎		27年度	28年度	29年度	
患 者 数	1 日 平 均 患 者 数	入院	年延入院患者数 <u>230,824人</u> 診療日数 365日	人 593	人 592	人 632	
		外来	年延外来患者数 <u>361,156人</u> 診療日数 244日	1,478	1,460	1,480	
	外来 入院患者比率		年延外来患者数 <u>361,156人</u> 年延入院患者数 <u>230,824人</u> ×100	165.4%	164.3%	156.5%	
	職 員 一 人 一 日 患 者 数	医 師	入院	年延入院患者数 <u>230,824人</u> 年延医師数 77,410人	人 3.1	人 2.9	人 3.0
			外来	年延外来患者数 <u>361,156人</u> 年延医師数 77,410人	5.2	4.8	4.7
		看 門 職 員	入院	年延入院患者数 <u>230,824人</u> 年延看護部門職員数 257,021人	0.9	0.8	0.9
外来			年延外来患者数 <u>361,156人</u> 年延看護部門職員数 257,021人	1.5	1.4	1.4	
紹介患者率		紹介患者数 <u>18,569人</u> 初診患者数 <u>22,989人</u> ×100		70.8%	75.4%	80.8%	
収 入	当 た り 患 者 一 人 一 日 診 療 収 入	入 院		入 院 収 益 <u>16,448,017千円</u> 年延入院患者数 230,824人	円 70,530	円 72,039	円 71,258
		う ち	投薬注射収入	投薬注射収入 <u>1,337,431千円</u> 年延入院患者数 230,824人	6,108	5,890	5,794
			検査収入	検 査 収 入 <u>647,625千円</u> 年延入院患者数 230,824人	2,824	2,829	2,806
			X線収入	X 線 収 入 <u>310,298千円</u> 年延入院患者数 230,824人	1,277	1,323	1,344
		外 来		外 来 収 益 <u>6,871,829千円</u> 年延外来患者数 361,156人	17,083	17,959	19,027
		う ち	投薬注射収入	投薬注射収入 <u>2,811,463千円</u> 年延外来患者数 361,156人	6,237	6,826	7,785
	検査収入		検 査 収 入 <u>1,209,154千円</u> 年延外来患者数 361,156人	3,282	3,298	3,348	
	X線収入		X 線 収 入 <u>854,625千円</u> 年延外来患者数 361,156人	2,146	2,243	2,366	
	職 員 一 人 一 日 当 た り 診 療 収 入	医 師	診 療 収 入 <u>23,319,846千円</u> 年 延 医 師 数 77,410人	308,798	293,770	301,251	
		看 護 部 門 職 員	診 療 収 入 <u>23,319,846千円</u> 年延看護部門職員数 257,021人	87,930	86,008	90,731	
費 用	患 者 一 人 一 日 薬 品 費	投薬	投 薬 薬 品 費 <u>602,987千円</u> 年 延 総 患 者 数 591,980人	1,067	976	1,019	
		注射	注 射 薬 品 費 <u>3,471,836千円</u> 年 延 総 患 者 数 591,980人	5,027	5,434	5,865	
	計	薬 品 費 <u>4,074,823千円</u> 年 延 総 患 者 数 591,980人	6,094	6,411	6,883		

項 目		算 出 基 礎		27年度	28年度	29年度
費 用	入院患者一人一日当 たり給食材料費	給食材料費 年延入院患者数	$\frac{153,971千円}{230,824人}$	637円	658円	667円
	使用 品 効 率	投薬	$\frac{投薬薬品収入}{投薬薬品費} \times 100$ $\frac{644,789千円}{602,987千円} \times 100$	% 106.4	% 106.4%	% 106.9
		注射	注射薬品収入 注射薬品費 (造影剤除く)	$\frac{3,504,104千円}{3,363,297千円} \times 100$	104.8	103.7
診 対 療 す 収 入 割 に 合	投薬注射収入	投薬注射収入 診療収入	$\frac{4,148,893千円}{23,319,846千円} \times 100$	16.6	16.8	17.8
	検 査 収 入	検査収入 診療収入	$\frac{1,856,779千円}{23,319,846千円} \times 100$	8.4	8.1	8.0
	X 線 収 入	X線収入 診療収入	$\frac{1,164,923千円}{23,319,846千円} \times 100$	4.9	4.9	5.0
対 医 業 収 益 比	医 療 材 料 費	薬品費	$\frac{薬品費}{医業収益(注)} \times 100$ $\frac{4,074,823千円}{23,854,149千円} \times 100$	16.0	16.3	17.1
		その他 医療材料	$\frac{その他医療材料費}{医業収益(注)} \times 100$ $\frac{3,936,076千円}{23,854,149千円} \times 100$	16.4	16.9	16.5
		計	$\frac{医療材料費}{医業収益(注)} \times 100$ $\frac{8,010,899千円}{23,854,149千円} \times 100$	32.4	33.2	33.6
	職 員 給 与 費	職員給与費(注) 医業収益(注)	$\frac{10,013,910千円}{23,854,149千円} \times 100$	42.4	44.1	42.0
	院外処方箋発行率	院外処方箋発行枚数 外来投薬処方箋発行枚数	$\frac{143,088枚}{153,731枚} \times 100$	92.8	93.3	93.1
検 査 の 状 況	患者100人当たり 検査件数	年間検査件数 年延総患者数	$\frac{3,736,168件}{591,980人} \times 100$	件 614.0	件 623.1	件 631.1
	患者100人当たり X線件数	年間X線件数 年延総患者数	$\frac{258,355件}{591,980人} \times 100$	48.7	47.3	43.6
	検査技師一人当たり 検査件数	年間検査件数 年度末検査技師数	$\frac{3,736,168件}{35人}$	110,586	104,584	106,748
	検査技師一人当たり 検査収入	検査収入 年度末検査技師数	$\frac{1,856,779千円}{35人}$	56,003千円	52,385千円	53,051千円
	X線技師一人当たり X線件数	年間X線件数 年度末X線技師数	$\frac{258,355件}{30人}$	10,401件	9,004件	8,612件
	X線技師一人当たり X線収入	X線収入 年度末X線技師数	$\frac{1,164,923千円}{30人}$	38,822千円	36,048千円	38,831千円

項	目	算	出	基	礎	27年度	28年度	29年度
病 床 1 0 0 床 当 た り 職 員 数	医 師	$\frac{\text{年度末医師数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{211\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		人 25.8	人 27.8	人 28.8
	看護部門職員	$\frac{\text{年度末看護部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{696\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		90.0	94.0	95.0
	薬剤部門職員	$\frac{\text{年度末薬剤部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{25\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		3.0	3.1	3.4
	事務部門職員	$\frac{\text{年度末事務部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{47\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		6.4	6.7	6.4
	給食部門職員	$\frac{\text{年度末給食部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{7\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		0.8	0.8	1.0
	X線部門職員	$\frac{\text{年度末X線部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{30\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		3.7	4.1	4.1
	検査部門職員	$\frac{\text{年度末検査部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{35\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		4.4	4.6	4.8
	その他部門職員	$\frac{\text{年度末その他部門職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{40\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		4.1	4.6	5.5
	計	$\frac{\text{年度末全職員数}}{\text{年度末病床数}}$	$\frac{1,091\text{人}}{733\text{床}}$	$\times 100$		138.2	145.8	148.8

(注1) 全国比較のため、医業収益に救命救急補助金188,233千円を含む。

(注2) 全国比較のため、職員給与費は決算統計の数値としている。

リハビリテーション病院・こども支援センター

ア 損益計算書

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
医業収益	70,232	0	0
その他医業収益	70,232	0	0
医業費用	279,595	1,004,621	902,971
経費	279,595	675,814	560,683
減価償却費	-	328,807	337,761
資産減耗費	-	-	4,528
医業損失	209,363	1,004,621	902,971
医業外収益	224,101	990,603	905,141
受取利息及び配当金	0	0	0
他会計補助金	219,309	579,891	609,478
補助金	1,726	291	0
長期前受金戻入	-	222,994	268,534
その他医業外収益	3,065	187,427	27,129
医業外費用	11,429	111,734	102,991
支払利息及び企業債取扱諸費	1,018	25,629	25,758
長期前払消費税勘定償却	-	33,901	34,731
雑損失	10,411	52,204	42,502
経常利益 (△損失)	3,309	△ 125,752	△ 100,822
特別利益	-	3,964	19,605
特別損失	-	3,964	8,767
当年度純利益 (△損失)	3,309	△ 125,752	△ 89,984

イ 貸借対照表

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	金額	金額	金額
	千円	千円	千円
1 固定資産	10,285,312	10,149,502	10,401,536
(1) 有形固定資産	9,606,221	9,487,894	9,736,606
建物	8,446,948	8,337,994	8,251,916
構築物	194,151	182,110	751,716
器械備品	800,034	677,695	566,108
建設仮勘定	165,088	290,094	166,866
(2) 無形固定資産	1,080	1,008	936
その他無形固定資産	1,080	1,008	936
(3) 投資その他の資産	678,012	660,600	663,994
長期前払消費税	678,012	660,600	663,994
2 流動資産	171,081	254,558	199,465
(1) 現金預金	73,078	175,972	194,849
(2) 未収金	98,003	78,586	4,616
資産合計	10,456,394	10,404,060	10,601,001
3 固定負債	5,254,000	5,384,976	5,663,472
(1) 企業債	5,254,000	5,384,976	5,663,472
4 流動負債	170,858	243,818	259,984
(1) 企業債	5,000	65,024	66,504
(2) 未払金	165,858	178,794	193,480
(3) その他流動負債	0	0	0
5 繰延収益	5,016,583	4,886,065	4,875,602
(1) 長期前受金	5,016,583	5,109,059	5,378,262
受贈財産評価額	979,537	983,836	1,102,030
補助金	4,037,047	4,125,223	4,276,232
(2) 長期前受金収益化累計額	-	△ 222,994	△ 502,659
受贈財産評価額	-	△ 46,664	△ 92,176
補助金	-	△ 176,330	△ 410,483
負債合計	10,441,442	10,514,859	10,799,059
6 資本金	18,848	18,848	21,574
(1) 自己資本金	18,848	18,848	21,574
(2) 借入資本金	-	-	-
企業債	-	-	-
7 剰余金	△ 3,896	△ 129,648	△ 219,632
(1) 資本剰余金	-	-	-
補助金	-	-	-
(2) 欠損金	3,896	129,648	219,632
当年度未処理欠損金	3,896	129,648	219,632
資本合計	14,952	△ 110,800	△ 198,058
負債資本合計	10,456,394	10,404,060	10,601,001

ウ キャッシュ・フロー計算書

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	(千円)	(千円)
当年度純利益	3,309	△ 125,752	△ 89,984
減価償却費		328,807	337,761
固定資産除却損			4,528
長期前受金戻入額		△ 222,994	△ 268,534
支払利息	1,018	25,629	25,758
未収金等の増減額 (△は増加)	△ 98,003	19,417	54,365
未払金等の増減額 (△は減少)	△ 623,691	12,936	23,635
長期前払消費税の増減額 (△は増加)		17,412	△ 3,271
その他流動負債の増減額 (△は減少)	△ 3,823		
小計	△ 721,190	55,455	84,258
支払利息及び企業債取扱い諸費	△ 1,018	△ 25,629	△ 25,758
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 722,208	29,826	58,500
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 7,372,811	△ 206,109	△ 473,333
無形固定資産の取得による支出	△ 1,080		
国庫補助金等による収入	2,298,587	88,177	151,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,075,305	△ 117,932	△ 322,325
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入による収入	100,000		
一時借入金の返済による支出	△ 100,000		
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,070,000	196,000	345,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 5,000	△ 65,024
他会計からの出資による収入	3,280		2,726
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,073,280	191,000	282,702
資金増加額 (又は減少額)	△ 724,232	102,894	18,877
資金期首残高	797,311	73,078	175,972
資金期末残高	73,078	175,972	194,849